

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 昭和61年社会生活基本調査のあらまし	4
昭和61年商業統計調査(飲食店調査)のあらまし	6
調査から 昭和60年国勢調査抽出速報集計結果から	8
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - P 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



雲 海

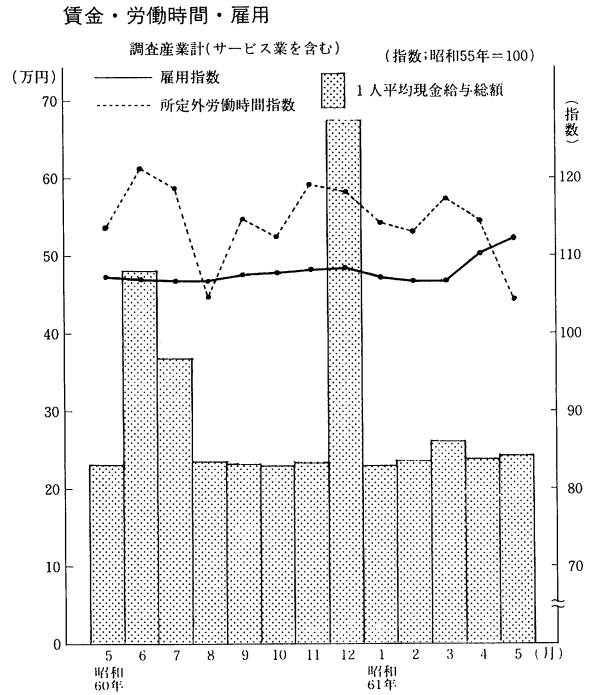
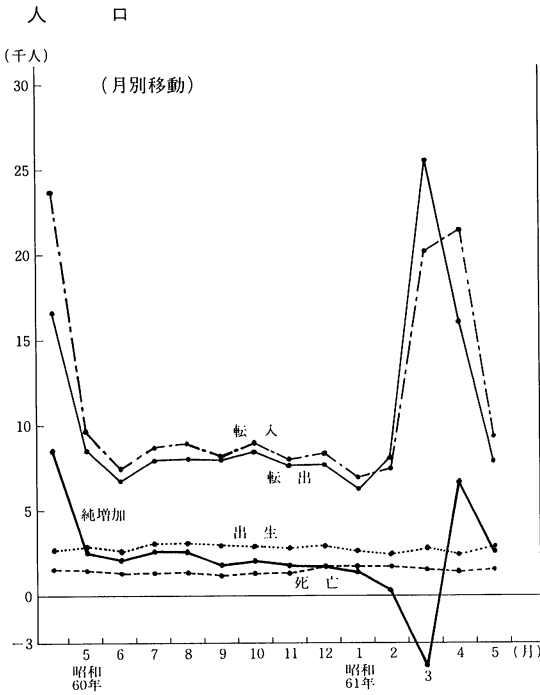
下界を離れ涼しさとときめきを求めて、
 峰の頂をめざしてたくさんの人達が登ってゆく。
 眼下には雲の海が大きく広がり、太陽の光を受けて白く輝きながら動き出す。
 大きなザックを背負い、幼い子を連れた家族がゆっくりゆっくり登ってゆく。小さな体いっぱいを使って一生懸命に登る。
 父親に手を引かれた幼子と母親に背負われた幼子は、何を思っているのだろう。
 つないだ手と背中から、両親の力強さとやさしさとが体いっぱいに伝わっているのだろうか。父親の「ガンバレヨ」の言葉に息を弾ませながら「ニコッ」と笑った。
 何か、すばらしいものを感じ「ガンバレ」とつぶやいた。

8月のおもな行事

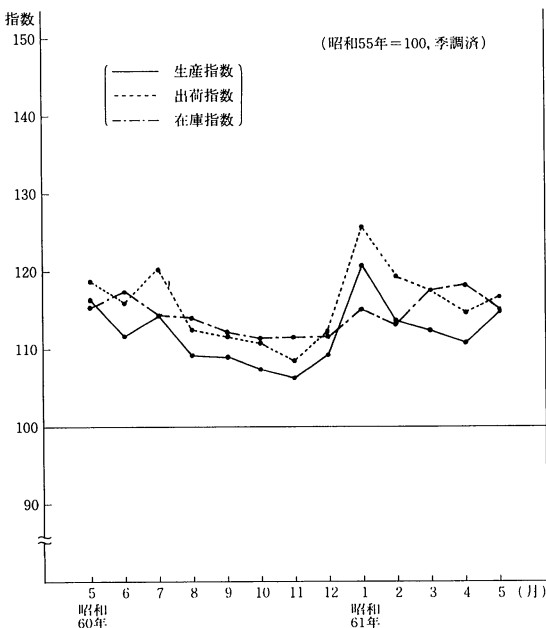
- 20～22日 商業統計調査市町村説明会(牛久市, 神栖町, 常陸太田市, 真壁町)
25日
- 22日 労働力調査調査員合同指導会(水戸市)
- 26～28日 商業動態統計調査調査員説明会(古河市, 土浦市, 水戸市)
- 28～29日 社会生活基本調査調査員説明会(鉾田町, 土浦市)

●今月の主な動き

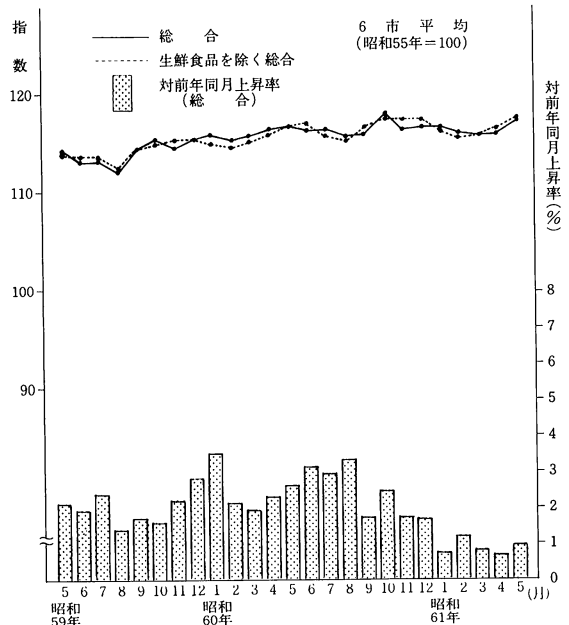
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし 企画部統計課

■ 人 口 (6月1日)

本県の人口は、5月中に2,442人増加し、6月1日現在で2,737,519人(男1,364,205人, 女1,373,314人)となった。

内訳は、自然動態で1,294人(出生2,745人, 死亡1,451人), 社会動態で1,148人(転入9,051人, 転出7,903人), それぞれ増加した。

市町村別では、増加が16市46町村, 減少が3市25町村, 増減なしが2町である。

世帯数についても、1,682世帯増加して、766,654世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (5月)

1. 平均賃金の推移

5月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は235,915円で前月に比べ0.3%減(前年同月比2.3%増)であった。

このうちきまって支給する給与は231,427円で前月に比べ0.2%減(前年同月比2.8%増)であり、特別に支払われた給与は4,488円で前年同月に比べ766円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は173.0時間で、前月に比べ4.6%減(前年同月比0.5%増)であった。

このうち所定内労働時間数は156.5時間で、前月に比べ4.2%減(前年同月比1.5%増)であり、所定外労働時間数は16.5時間で、前月に比べ8.9%減(前年同月比7.4%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると110.2で、増減率は前月に比べ0.2%増, 前年同月に比べ2.8%増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (5月)

本県における昭和61年5月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が114.9, 出荷が116.4, 在庫が114.8で前月比は、生産が3.7%の上昇, 出荷が1.8%の上昇, 在庫が2.5%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が1.1%の低下, 出荷が1.6%の低下, 在庫が0.3%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、電気機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、窯業・土石製品工業等が低下した。出荷では、電気機械工

業、鉄鋼業、鉱業等が上昇し、化学工業、食料品・たばこ工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、金属製品工業、木材・木製品工業等が上昇し、鉱業、石油・石炭製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財が低下した。出荷では、耐久消費財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、建設財が低下した。在庫では、耐久消費財のみが上昇し、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (5月)

昭和61年5月の茨城県消費者物価指数は、総合で117.7(昭和55年=100)となり、前月比0.9%、前年同月比0.9%の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料18.6%, たばこ11.5%, 果物5.4%, シャツ・下着4.3%, 調理食品3.1%

今月下がった主な項目……乳卵類△4.2%, 野菜・海草△2.2%, 魚介類△1.9%, 他の光熱△1.6%

生鮮食品を除く総合は118.0となり、前月比1.0%, 前年同月比1.2%の上昇となった。

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	117.7	0.9	0.9	保健医療	118.7	0.0	1.7
食 料	116.4	△0.3	0.3	交通通信	110.4	△0.5	△1.5
住 居	121.2	△0.6	3.9	教 育	146.0	0.0	4.1
光熱・水道	107.6	△0.2	△0.7	教養娯楽	119.3	0.5	2.0
家具・家事用品	110.3	△0.5	0.7	諸 雑 費	118.8	3.8	4.1
被服及び履物	124.2	9.5	0.4	生鮮食品を除く総合	118.0	1.0	1.2

昭和61年社会生活基本調査のあらまし

「社会生活基本調査(指定統計第114号)」は、昭和51年に第1回調査が行われ、昭和56年の第2回調査に続き、3回目の調査が本年10月1日に行われます。

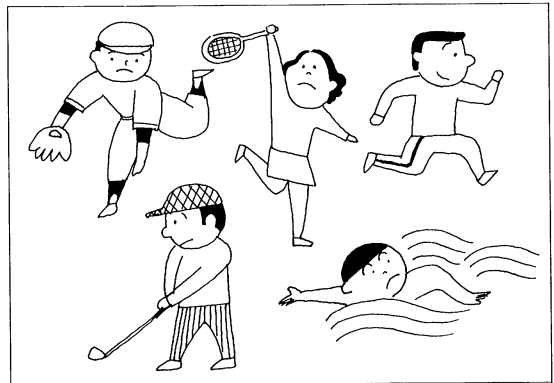
第1回調査が行われた昭和51年当時は、第1次石油危機を経て日本経済が高度成長期から安定成長期へ移行を始めた時期であります。経済の高度成長期においては、統計調査についても、生産、所得、消費、雇用といった国民所得統計を中心としたデータが整備されてきました。ところが安定成長期に移行するに伴い、生活の質的側面についてのデータの充実が求められるようになってまいりました。

社会生活基本調査は、このような要請に応えるために生まれてきた調査であり、個人個人の1日の生活時間の配分、自由時間に行う余暇活動の状況などを中心に調査するものであります。特に、近年労働時間の短縮、休日の増加、高齢化の進行などに伴って余暇活動の多様化・個性化が注目されており、この調査の重要性が高まってきているところであります。

◇調査の目的

この調査は、国民の生活時間の配分を調べるとともに、スポーツ、学習・研究、趣味・娯楽、社会奉仕その他国民の自由時間における主な活動について詳細に調査し、国民生活の実態を明らかにして、各種行政施策の基礎資料を提供することを目的としております。

具体的には、次のようになります。



1. 個人の生活時間の配分を生活行動の種類ごとに調査して生活行動の実態を総合的に把握し、福祉向上を図るための基礎資料を得る。
2. 個人の自由時間の増大に伴う社会生活の多様な実態をスポーツ、学習・研究、趣味・娯楽、社会奉仕、旅行・行楽の主な自由時間活動について調べ、これらの活動のための施設の整備、指導者の育成等の基礎資料を得る。
3. 高齢化社会を迎えて、高齢者対策の基礎資料を得る。
4. 国の社会指標や都道府県が作成している県民福祉指標等作成のための基礎資料を得る。

◇調査の期日

調査は、昭和61年10月1日現在で行う。ただし、調査事項のうち生活時間の配分については、10月1日を含む9日間のうちから国の指定する調査地域(昭和60年国勢調査の調査区)ごとに、全調査地域を8等分(A組～H組とする。)し、次のように振り分けて2日間ずつ調査を行います。

組 符 号	9月27日(土)	9月28日(日)	9月29日(月)	9月30日(火)	10月1日(水)	10月2日(木)	10月3日(金)	10月4日(土)	10月5日(日)
A	○	○							
B	○	○							
C		○	○						
D				○	○				
E						○			
F							○		
G								○	○
H								○	○

◇調査の地域及び対象

この調査を実施する地域は、昨年行われた「昭和60年国勢調査」の調査区(14,542調査区)のうち国から指定された県内136調査区(48市町村)であります。また、調査の対象は、指定された調査区内の世帯から定められた方法により、県が選定する2,040世帯(1調査区当たり15世帯)の世帯員であります。

◇調査の事項

この調査は、15歳以上の世帯員に関する事項、世帯に関する事項及び生活時間の配分に関する事項を調べる調査票Ⅰ、15歳以上の世帯員の自由時間における主な行動に関する事項を調べる調査票Ⅱの2種類の調査票を使って、次の事項を調査します。

1. 調査票Ⅰについて

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

- ア. 氏名 イ. 男女の別
- ウ. 世帯主との続き柄 エ. 出生の年月
- オ. 配偶者の有無 カ. 教育程度
- キ. 現住居に入居した時期
- ク. 義務教育を受けた場所
- ケ. ふだんの就業状態 コ. 従業上の地位
- サ. 本人の仕事の種類
- シ. 勤め先・業主などの企業全体の従業員数
- ス. ふだん1週間の就業時間
- セ. 週休制度
- ソ. 連続した休暇の取得の状況
- タ. 2日間の生活時間の配分

(2) 世帯に関する事項

- ア. 住居の種類 イ. 居住室数
- ウ. 自家用車の所有の状況
- エ. 介護・看護を受けている人の状況
- オ. 世帯の年間収入

カ. 15歳未満の世帯員の氏名、世帯主との続き柄、出生の年月及び在学・在園の状況

2. 調査票Ⅱについて

- ア. スポーツの状況
- イ. 学習・研究活動の状況
- ウ. 趣味・娯楽活動の状況
- エ. 社会奉仕活動の状況
- オ. 旅行・行楽の状況

◇調査の方法

1. 調査は、総務庁統計局一都道府県一調査員一世帯の系統を通じて行われます。
2. 調査票は、調査票Ⅰ及び調査票Ⅱの2種類を用い、世帯員各人が記入します。
ただし、世帯に関する事項は、世帯主または世帯主に代る者が記入します。
3. 調査員が9月24日から9月30日までに調査世帯を訪問して調査票を配布し、記入を依頼します。次に、10月1日から10月10日までに調査世帯を再訪問して調査票を取り集める方法で行われます。

◇集計及び結果の公表

1. 集計事項

調査の結果は、総務庁統計センターにおいて次の事項について、全国、地方、都道府県、県庁所在都市、政令指定都市(特別区を含む。)都市階級及び大都市圏別に集計されます。

- (1) 1日の生活行動別平均時間及び時間帯別の生活行動の状況に関する事項
- (2) スポーツ活動、学習・研究活動、趣味・娯楽活動、社会奉仕活動及び旅行・行楽の状況に関する事項

2. 結果の公表

総務庁統計局から報告書の刊行等により公表されます。(統計課・人口労働グループ)

昭和61年商業統計調査(飲食店調査)のあらまし

本年の10月1日には、全国いっせいに商業統計調査が行われます。

この調査は、指定統計第23号として、昭和51年以降3年ごと(昭和51年までは2年ごと)に実施している調査です。

次に、調査のあらましと今回調査の特徴のいくつかを記し、この調査が円滑に行われ所期の目的を達成できますよう、関係者各位の特段のご協力をお願いいたします。

1. 調査の目的

全国の商店の分布状況や販売活動の実態を業種別、規模別、地域別に明らかにして、商業部門の基礎的な統計資料を得ることを目的として実施されるものです。

2. 根拠法規

統計法(昭和22年法律第18号)及びこれに基づく商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)を根拠に実施します。

3. 調査の期日

昭和61年10月1日現在で行います。

4. 調査の範囲

日本標準産業分類(昭和59年行政管理庁告示第2号)による大分類I—卸売・小売業、飲食店のうち中分類59—一般飲食店に属する事業所(以下「商店」という)について実施します。

ただし、国及び公共企業体に属する事業所は除きます。

このように61年調査では、一般飲食店だけを調



査することが大きな特徴となっています。

調査の対象になる飲食店は下記のとおりです。

5. 調査の種類

調査の種類は、丙調査の1種類で、商業調査票丙によって調査します。

6. 調査事項

丙調査は、次に掲げる事項について行います。

- ① 商店名及び所在地
- ② 経営組織(法人、個人)
- ③ 商店の本支店別(単独店、本店、支店)
- ④ 商店の開設年
- ⑤ 来客収容人員数
- ⑥ 従業者数
- ⑦ 年間商品販売額
- ⑧ 業種

7. 準備調査の実施

本調査に先立って、商業統計調査員の方は、担当の調査区内の対象商店を明らかにするために準備調査を行い、商業準備調査名簿(丙)を作成します。

8. 調査の方法

丙調査は調査員の方が商業準備調査名簿に基づ

〔業種分類表〕

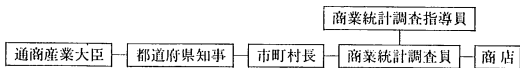
業 種 名	例	業 種 名	例
1. 一 般 食 堂	食堂、大衆食堂、お好み食堂	5. そば・うどん店	そば屋、うどん店
2. 日 本 料 理 店	てんぷら料理店、うなぎ料理店、川魚料理店、精進料理店、鳥料理店、釜めし屋、お茶漬屋、にぎりめし屋、沖縄料理店、とんかつ料理店、郷土料理店、かに料理店、牛丼店、ちゃんこ料理店	6. す し 店	すし屋
3. 西 洋 料 理 店	グリル、レストラン、フランス料理店、ロシア料理店、イタリア料理店、スパゲッティ料理店、ピザ料理店	7. 喫 茶 店	喫茶店、フルーツバーラー、音楽喫茶、スナック(喫茶を主とするもの)
4. 中 華 料 理 店、その 他の東洋料理店	中華料理店、上海料理店、北京料理店、台湾料理店、中華そば店、ぎょうざ(餃子)店、朝鮮料理店、印度料理店、カレー料理店	8. そ の 他 の 一 般 飲 食 店	大福屋、今川焼屋、ところ天屋、氷水屋、甘酒屋、汁粉屋、お好み焼屋、ハンバーガー店、フライドチキン店、ドライブイン(飲食店であって主たる飲食料品が不明なもの)

(注) 料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビヤホールは調査の対象から除きます。

き調査票をそれぞれ対象商店に配布して、申告者が自ら記入する自計方式で行います。

9. 調査の経路

調査機関の系統は次のとおりです。



10. 調査結果の公表

- (1) 調査結果は、県においては、「茨城の商業」を昭和62年3月下旬に公表する予定です。
- (2) 国では、速報を昭和62年6月ごろに、確報を昭和62年10月ごろに逐次、公表する予定です。

11. 商業統計調査結果の利用

商業統計調査の実施につきましては商業部門の基礎的資料を得ることを目的とすることは冒頭にも述べてありますが、それでは調査結果は具体的にはどのように利用されているのかをみます。

近年、商業、流通問題は、国及び地方を通じてきわめて重要な政策課題となっております。しかしながら商業関係のデータはきわめて乏しく、商業の全貌を把握し、その構造を分析するためには、商業統計調査が唯一の、かつ、根幹的な統計となっております。以下のように広く利用されています。

(1) 中小商業施策を中心とする流通関連施策の立案、実施の基礎資料

- ① 大規模小売店舗法及び小売商業調整特別措置法の運用
- ② 中小小売商業振興法の運用
- ③ 中小企業近代化促進法に基づく業種別近代

化計画の策定

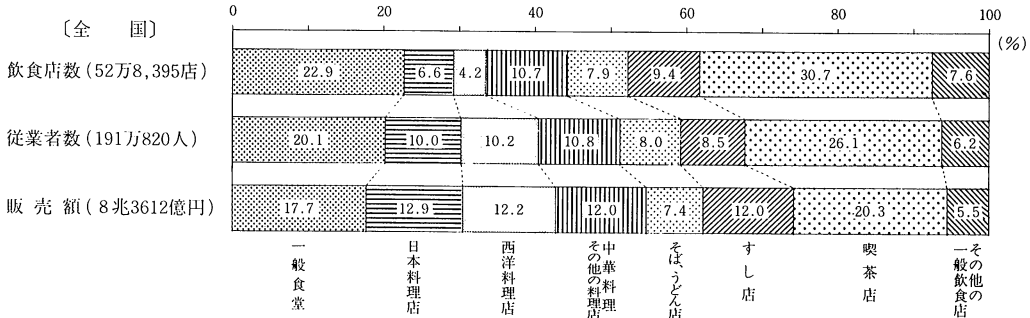
- ④ 都市別中小小売商業実態の把握及び対策の実施
 - ⑤ 商業近代化地域計画の策定
 - ⑥ 商店街診断、広域商業診断の実施
 - ⑦ 卸商業団地等の計画策定(中小企業事業団による店舗等集団化事業等)
 - ⑧ 商店街近代化計画の策定(中小企業事業団による商店街近代化事業等)
 - ⑨ 中小企業の事業転換の推進
 - ⑩ 都市計画、市街地再開設計画、都市の特性分析への利用
- (2) 所得推計、構造分析等の基礎資料
- ① 産業連関表及び地域産業連関表の作成
 - ② 国民経済計算(新SNA)の推計
 - ③ 県民所得、市町村民所得の推計
 - ④ 地域産業構造分析及び地域産業ビジョン等の策定
 - ⑤ 各種白書(経済白書、中小企業白書、労働白書、県勢要覧、その他)の作成
- (3) 各種調査の標本設計への母集団の提供
- (4) 民間、学術研究団体における研究、市場予測、需用予測等への利用

以上が61年商業統計調査のあらましですが、調査関係者の方々が、この調査の目的や調査内容を十分ご理解され、本調査が所期の成果をあげられるよう重ねてお願いいたします。

(統計課・商工グループ)

図一 業種別の飲食店数、従業者数、販売額(構成比)

(昭和57年調査結果から)



■ 調査から ※※※

1%抽出集計結果にみる本県の概況は（……………）

はじめに

このたび、昭和60年国勢調査の抽出速報集計結果が総務庁統計局より公表刊行されました。

この抽出速報集計結果は、人口の年齢などの基本的事項、産業・職業別構成や世帯の構成などの主要な結果を早期に得るため100分の1の世帯の調査票を抽出し、これを用いて集計したものです。

本報告書は、上記の公表のうち茨城県に関する結果とそれに係る若干の解説をつけてまとめたものです。

1%抽出集計の結果数値は、抽出集計による推計値であるため標本誤差を含んでおり、全数集計によって得られる結果とは必ずしも一致しないので利用には十分注意して下さい。

本紙への掲載にあたっては頁数の関係もあり、統計表は1つを除いて全て割愛しました。

なお、本県の全数集計結果は、総務庁統計局から3回に分けて公表され、最終公表(第3次)は昭和63年7月ごろの予定です。

1. 年 齢

— 65歳以上の人口(老年人口)割合は
県人口の1割を超える — (表—1)

昭和60年10月1日現在の茨城県の人口を年齢3区分別にみると、15歳未満の年少人口は624,700人、15～64歳の生産年齢人口は1,811,300人、65歳以上の老年人口は280,600人で、県人口に占める割合は、それぞれ、年少人口が23.0%、生産年齢人口が66.7%、老年人口が10.3%となっている。これを前回(昭和55年国勢調査)と比較すると、率で、年少人口が1.6ポイントの低下に対し、生産年齢人口が0.5ポイント、老年人口が1.1ポイント

表—1 年齢(5歳階級)、男女別人口 —茨城県, 市部—

年 齢 (5歳階級) Five-year age groups	08 茨 城 県 Ibaraki-ken			市 部 All shi		
	総 数 Both sexes	男 Male	女 Female	総 数 Both sexes	男 Male	女 Female
総 数 All ages	2 717 500	1 361 600	1 355 900	1 311 700	654 000	657 700
0 ～ 4歳 years old	180 500	94 500	86 100	88 900	48 200	40 600
5 ～ 9	213 400	108 500	104 900	103 000	50 700	52 300
10 ～ 14	230 800	121 500	109 200	114 500	59 700	54 800
15 ～ 19	191 300	97 300	94 000	93 000	44 500	48 500
20 ～ 24	165 200	88 100	77 200	82 500	43 600	38 900
25 ～ 29	171 200	88 700	82 400	85 800	43 900	41 900
30 ～ 34	220 300	112 600	107 700	107 200	54 000	53 300
35 ～ 39	241 800	123 800	118 000	120 000	59 900	60 100
40 ～ 44	204 600	106 500	98 100	103 300	54 400	48 900
45 ～ 49	173 300	94 100	79 200	86 700	48 100	38 600
50 ～ 54	165 600	83 100	82 500	77 700	38 000	39 700
55 ～ 59	154 700	75 800	78 800	68 400	32 300	36 200
60 ～ 64	123 400	52 000	71 400	54 900	23 700	31 200
65 ～ 69	101 000	44 000	57 000	46 100	20 700	25 400
70 ～ 74	79 000	32 800	46 200	36 600	15 800	20 800
75 ～ 79	53 500	23 000	30 500	21 900	8 800	13 000
80 ～ 84	32 400	11 300	21 100	14 400	6 000	8 300
85 ～ 89	11 600	3 100	8 400	4 600	1 100	3 600
90 ～ 94	3 000	700	2 200	1 500	400	1 100
95 ～ 99	200	—	200	100	—	100
100 歳 以 上 and over	—	—	—	—	—	—
不 詳 Not reported	900	200	700	500	200	300
(再 掲)						
15 歳 未 満 Under	624 700	324 500	300 200	306 300	158 600	147 700
15 ～ 64歳	1 811 300	922 000	889 300	879 600	442 400	437 200
65 歳 以 上 and over	280 600	115 000	165 600	125 200	52 800	72 400

..... 昭和60年国勢調査抽出速報集計結果から

のそれぞれの上昇である。

図一は茨城県の3区分別人口割合を、昭和25年国勢調査から今回(昭和60年)までみたものであるが、年少人口割合は、昭和25年には36.6%を占めていたが、ゆるやかに低下し、昭和40年には30%を割り28.2%となり、その後も低下し、昭和50年以後は、24%台の数値で低下傾向を示しながら推移し、昭和60年も前回より若干の低下を示し、23.0%となっている。

生産年齢人口割合は、昭和25年には、57.8%であったが、昭和30年、35年ではそれぞれ、前回より0.9ポイントの漸増を示し、さらに、昭和40年には4.0ポイント、昭和45年には2.6ポイントそれぞれ上昇したものの、昭和50年、55年ではそれぞれ前回より0.4ポイント、0.6ポイント微減に転じ、今回(昭和60年)、再び0.5ポイント上昇へ転じている。

老年人口割合は、昭和25年には、5.5%であったが、その後、各回の国勢調査で、前回より0.5~0.8ポイントの上昇を示し、今回(昭和60年)は、さらに前回より1.1ポイント大きく上昇をして、県人口の1割を超え10.3%となっている。昭和60年の老年人口の割合は、昭和25年のその1.9倍と拡大し、数においても、昭和25年が112,529人であったのが、昭和60年では、その2.5倍、280,600人となっている。

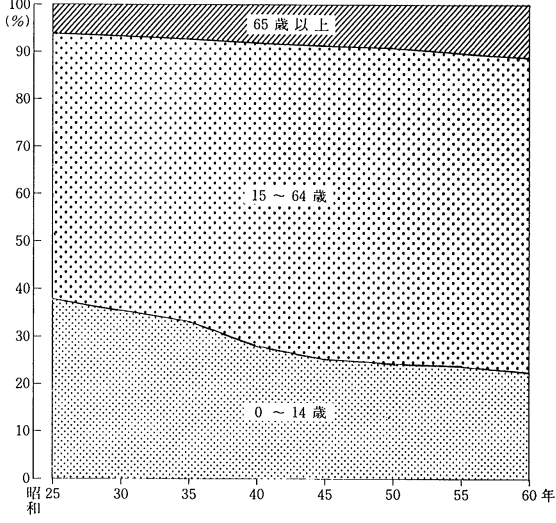
本県においても、老年人口割合の拡大傾向が顕著となっていることを示している。

一生産年齢人口の扶養負担度は

昭和55年より若干低下一

生産年齢人口の扶養負担の程度を示す指標である、従属人口指数(年少人口と

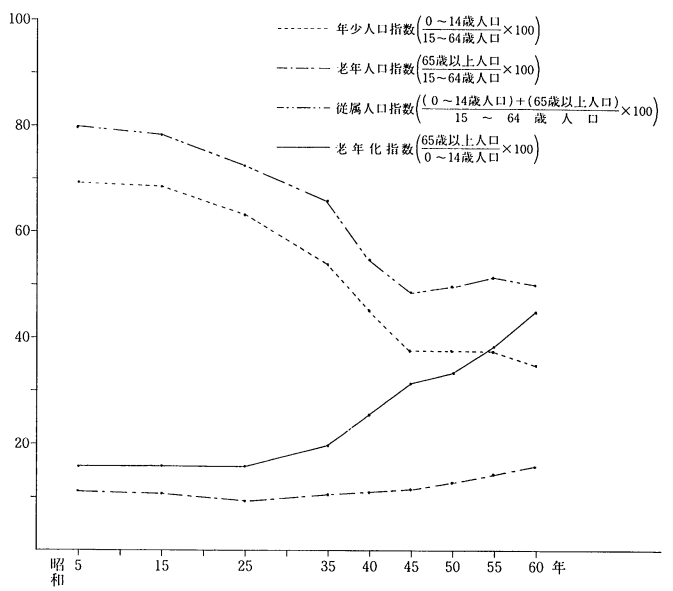
図一 年齢(3区分)別人口割合の推移 — 茨城県 —



老年人口の和の生産年齢人口100に対する比率)の推移は図二である。

特に、昭和25年から45年までは、老年人口割合の拡大よりも年少人口割合の縮小のほうが大きかったため、昭和25年の72.9から昭和45年の48.9と

図二 年齢別構成指数の推移 — 茨城県 —



■ 調査から ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

大きく低下を示している。その後、昭和50年、55年には、老年人口の割合が拡大したため、従属人口指数は上昇に転じ、昭和50年には49.6、昭和55年には51.1を示すが、今回(昭和60年)は若干ではあるが再び低下に転じ50.0となっている。これは、老年人口割合の拡大より、年少人口割合の縮小のほうが大きかったためである。

年少人口と老年人口の比率をみると昭和25年では6.5：1であったが、昭和60年には2.2：1となっている。この老年人口割合の拡大は、従属人口指数に与える影響が大きくなってきているといえる。

—人口ピラミッドの形は「ひょうたん型」へ—

本県の昭和40年と昭和60年の人口ピラミッドは、図一3である。

人口ピラミッドは、人口の年齢構造の変化を簡単にみることができるが、昭和40年の人口ピラミッドは10～19歳の年齢階級が若干とびぬけた「つぼ型」の形を示している。この形は、出生者数の

減少もしくは横ばい状態よりなり、人口減退型であることを示すものである。

その後、昭和40年代初めごろから、出生者数がやや増加したため、再びすそが広がった型を示したが、昭和50年代初めごろから、出生者数が再び減少してきたため、昭和60年の人口ピラミッドでは「ひょうたん型」の形になってきている。

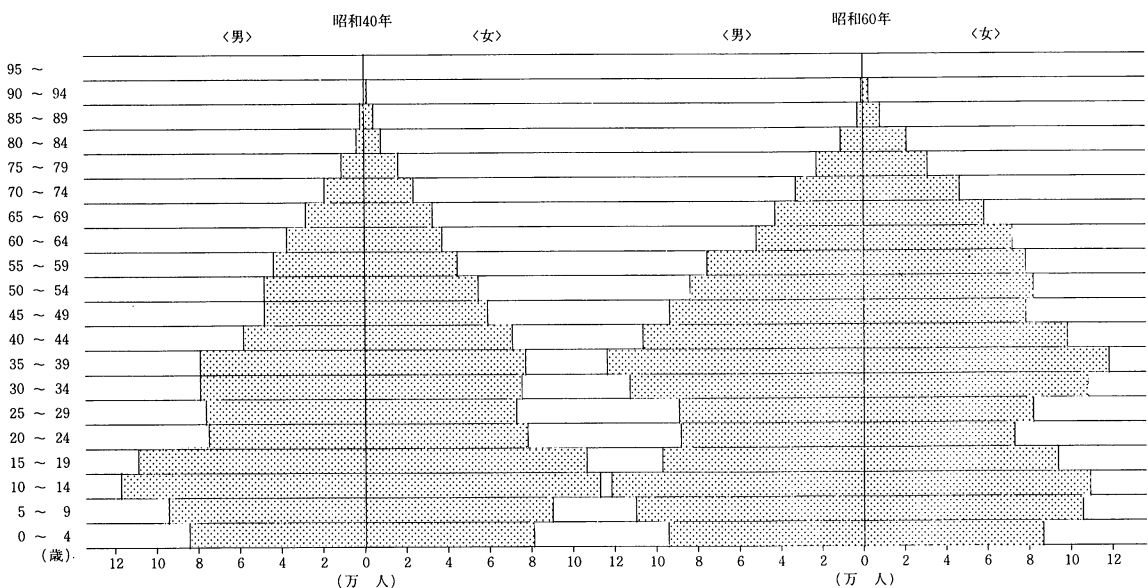
2. 労働力状態

—15歳以上人口に占める

労働力人口の割合(労働力率)は64.7%—

昭和60年国勢調査による、本県の15歳以上の労働力状態をみると、15歳以上人口2,092,000人のうち、就業者と完全失業者の合計である労働力人口は1,354,200人で、労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、64.7%である。一方、家事従事者、通学者、高齢者などの非労働力人口は736,300人で、15歳以上人口に占める割合は、

図一3 茨城県的人口ピラミッド



35.2%を占めている。

就業者、完全失業者、非労働力人口の3区分で労働力状態について、昭和40年国勢調査から今回(昭和60年)までをみたのが、図-4である。これによると、昭和40年の就業者は15歳以上人口のうち69.0%を占めていたが、昭和45年では若干上昇したものの、昭和50年には前回より4.5ポイント低下をみせ、その後も、若干低下はしているが、横ばい状態で推移している。

完全失業者は、昭和40年では15歳以上人口のうち0.6%であったものが、昭和50年と今回(昭和60年)において、前回より、それぞれ0.5ポイント上昇し、昭和60年では1.6%が15歳以上人口に占めている。

15歳以上の人口に占める非労働力人口の割合は、昭和40年国勢調査以降では、就業者のそのの推移と対照的に漸増の傾向を示している。

3. 産 業

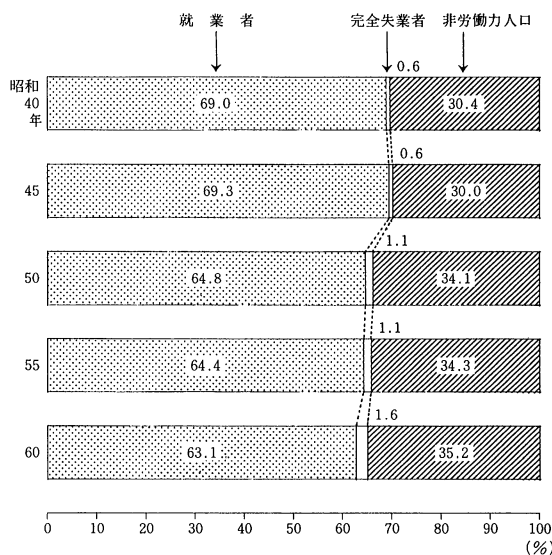
— 第1次産業の割合が1割台に縮小 —

昭和60年国勢調査による15歳以上就業者1,320,100人の産業3部門別構成をみると、第1次産業が221,100人、第2次産業が453,200人、第3次産業が645,200人で、15歳以上就業者(就業者総数)に占める割合はそれぞれ16.7%、34.3%、48.8%となっている。

表-2及び図-5は産業構造の推移を昭和40年からみたものであるが、これによると、昭和40年には第1次産業就業者の割合が46.3%(全国で5番目)を占める農業県であったが、全国平均を上回る勢いで急速に縮小し、昭和60年では16.7%(全国で17番目)となっている。

第2次産業部門は、全国的には昭和48年の石油

図-4 労働力状態(3区分)別15歳以上人口割合
— 茨城県 —



ショック以降横ばい状態から縮小の傾向を示しているが、本県の場合をみると、やや鈍化の傾向にあるものの依然として伸びを示しており、昭和60年には全国平均よりも高くなった。

第3次産業については、全国の傾向と同様に増加しているが、それでも昭和60年で48.8%(全国で41番目)とまだ低いことがわかる。

4. 職 業

— 「事務・技術・管理関係職業」の割合が拡大 —

昭和60年国勢調査による15歳以上就業者1,320,100人の職業(4区分)別構成をみると、「生産・運輸関係職業」従事者が484,600人(就業者総数に占める割合36.7%)で最も多く、次いで、「事務・技術・管理関係職業」従事者が382,400人(29.0%)、「販売・サービス関係職業」従事者が230,100人(17.4%)、「農林漁業関係職業」従事者が222,300人(16.8%)の順となっている。

表—3 職業(大分類)別15歳以上就業者数の推移 —茨城県—

職 業 (大分類)	40 年		45 年		50 年		55 年		60 年	
	実 数 (1 000人)	割合(%)	実 数 (1 000人)	割合(%)	実 数 (1 000人)	割合(%)	実 数 (1 000人)	割合(%)	実 数 (1 000人)	割合(%)
総 数	10 194	100.0	11 140	100.0	11 379	100.0	12 419	100.0	13 201	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	447	4.4	550	4.9	662	5.8	903	7.3	1 344	10.2
B 管理的職業従事者	149	1.4	238	2.1	318	2.8	404	3.2	468	3.5
C 事務従事者	867	8.5	1 075	9.7	1 440	12.7	1 678	13.5	2 012	15.2
D 販売従事者	940	9.2	1 045	9.4	1 186	10.4	1 413	11.4	1 404	10.6
E 農林漁業作業	4 716	46.3	4 107	36.9	3 112	27.4	2 652	21.4	2 223	16.8
F 採掘作業	69	0.7	43	0.4	12	0.1	10	0.1	9	0.1
G 運輸・通信従事者	323	3.2	410	3.7	464	4.1	503	4.0	524	4.0
H 技能工,生産工程作業及び労務作業	2 200	21.6	3 053	27.4	3 425	30.1	4 006	32.3	4 313	32.7
I 保安職業従事者	101	1.0	125	1.1	149	1.3	170	1.4	183	1.4
J サービス職業従事者	377	3.7	494	4.4	601	5.3	670	5.4	714	5.4
(再 掲)										
I 農林漁業関係職業	4.716	46.3	4 107	36.9	3 112	27.4	2 652	21.4	2 223	16.8
II 生産・運輸関係職業	2.592	25.4	3 506	31.5	3 901	34.3	4 519	36.4	4 846	36.7
III 販売・サービス関係職業	1.418	13.9	1 664	14.9	1 936	17.0	2 253	18.1	2 301	17.4
IV 事務・技術・管理関係職業	1.463	14.4	1 863	16.7	2 420	21.3	2 985	24.0	3 824	29.0

者のそれとは対照的な動きを示している。

—職業の専門化が進む—

就業者数1,320,100人を職業大分類別にみると、「技能工，生産工程作業」が431,300人(就業者総数に占める割合32.7%)で最も多く，以下，「農林漁業作業」が222,300人(16.8%)，「事務従事者」が201,200人(15.2%)の順となっている。

これらについて，昭和40年以降の推移をみると，昭和40年の時点で最も割合が高かった「農林漁業作業」の46.3%が昭和60年では，16.8%と大幅な縮小となっている。これに対して，「専門的・技術的職業従事者」，「事務従事者」，「販売従事者」については，いずれも一貫して増加している。特に，「専門的・技術的職業従事者」の伸びは顕著であり，昭和40年にはわずかに4.4%であった割合が

昭和60年では10.2%と大きな割合を占め，職業の専門化が進んでいることがわかる。

5. 世 帯

—世帯数の増加率は低下—

一般世帯数は756,000世帯，その世帯人員は2,687,000人で，全人口の98.9%を占めている。一方，世帯を構成しない施設等の世帯の世帯人口は，30,000人である。

本県においても，核家族化の進行，1人世帯の増加等により，世帯数が人口の増加率を上回る率で増加を続けており，昭和55年～60年の5年間で一般世帯数は9.4%増，一般世帯人員は6.1%増となっている。しかし，一般世帯数の増加率の推移をみると，昭和45年～50年の14.5%増，昭和50

表一5 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数 — 茨城県 — (昭和40年～60年)

年 次	総 数	持 ち 家	借 家			給与住宅	間 借 り
			総 数	公営・公団・ 公社の借家	民営借家		
住宅に住む一般世帯数 (100世帯)							
昭 和 40 年	4 426	3 327	758	—	—	275	66
45 年	5 036	3 696	958	209	749	318	64
50 年	5 853	4 256	1 197	275	922	352	48
55 年	6 659	4 900	1 276	310	966	435	49
60 年	7 325	5 414	1 429	351	1 078	435	47
割 合 (%)							
昭 和 40 年	100.0	75.2	17.1	—	—	6.2	1.5
45 年	100.0	73.4	19.0	4.2	14.9	6.3	1.3
50 年	100.0	72.7	20.5	4.2	15.8	6.0	0.8
55 年	100.0	73.7	19.2	4.7	14.5	6.6	0.7
60 年	100.0	73.9	19.5	4.8	14.7	5.9	0.6
増減率(%、△は減少)							
昭和40年～45年	13.8	11.1	26.4	—	—	15.6	△ 3.0
45年～50年	16.2	15.2	24.9	0	23.1	10.7	△25.0
50年～55年	13.8	15.1	6.6	11.9	4.8	23.6	2.1
55年～60年	10.0	10.5	12.0	13.2	11.6	0	△ 4.1

一 1世帯当たりの室数が5室を突破、
「持ち家」と「借家」では大差一

表一6は、主世帯の住宅の規模及び畳数を昭和40年国勢調査からみたものであるが、これによると主世帯の室数が今回(昭和60年)5.06室と初めて5室を突破した。住宅の所有の関係別にみると「持ち家」が5.82室と最も多く、「借家」の2.80室、「給与住宅」の3.42室との間に2室以上の差があることがわかる。

また、1世帯当たりの畳数をみると昭和40年には21.3畳、昭和60年には32.6畳と着実に住宅規模は拡大を続けていることがわかる。

このように住宅の所有の関係によって差はあるものの、住宅の規模は「持ち家」、「借家」、「給与住宅」共に拡大している。

なお、居住密度を1人当たりの畳数で見ると、世帯規模の縮小、住宅規模の拡大の傾向により昭和60年には9.0畳と、昭和55年8.0畳に比べ1畳増加している。

(注)「主世帯」とは、住宅に住む一般世帯のうち、「持ち家」、「公営・公団・公社の借家」、「民営借家」及び「給与住宅」に居住する一般世帯の総称である。

7. 従業地・通学地人口

— 昼間人口は夜間人口より61,600人少ない —

国勢調査での人口は常住地人口で夜間人口であるが、従業地・通学地集計は通勤・通学人口の日々の移動、すなわち、人がその居住から働く場所、あるいは学ぶ場所へ往復移動する実態を明らかにし、これによって算出するのが昼間人口である。

この常住地による人口と従業地・通学地による

■ 調査からXX

表一六 住宅の所有の関係別住宅に住む主世帯の住宅の規模及び
1人当たり畳数の推移 — 茨城県 — (昭和40年～60年)

区分・年次	総数	持ち家	借家			給与住宅
			総数	公営・公団・ 公社の借家	民営借家	
1世帯当たり居住室数						
昭和40年	3.54	3.96	2.12	—	—	2.67
45年	3.95	4.46	2.39	2.64	2.32	2.94
50年	4.47	5.09	2.64	2.82	2.58	3.28
55年	4.76	5.44	2.66	2.97	2.56	3.37
60年	5.06	5.82	2.80	3.17	2.68	3.42
1世帯当たり畳数						
昭和40年	21.3	24.4	11.3	—	—	15.1
45年	23.8	27.4	12.7	13.4	12.5	16.6
50年	27.0	31.4	13.9	14.3	13.8	18.5
55年	30.2	35.1	14.8	15.8	14.5	20.4
60年	32.6	38.6	15.6	17.2	15.1	21.0
1人当たり畳数						
昭和40年	4.7	5.0	3.4	—	—	4.1
45年	5.7	6.1	4.2	4.0	4.2	4.9
50年	6.9	7.4	4.8	4.2	5.0	5.7
55年	8.0	8.5	5.4	4.8	5.7	6.8
60年	9.0	9.6	6.0	5.4	6.3	7.6

人口との比較を表一七でみると、県全体では常住
地人口2,716,600人に対し、従業地・通学地人口
2,655,000人であり、61,600人(常住地人口に対し
て2.3%)従業地・通学地人口のほうが常住地人口
より少ない。これは、昼間、県外へ通勤、通学す
る者が114,300人に対し、県外から本県へ通勤、

表一七 常住地または従業地・通学地による人口 — 茨城県・支部 —

地域 Area	常住地による人口 (a)						
	総数 Total 1)	従業も通 学もして いない (c)	自宅で 従業 Working at home	自宅外の 自市区町 村で従業 ・通学 (d)	自市内他 区で従業 ・通学 (e)	県内他市 町村で従 業・通学 (f)	他県で従 業・通学 (g)
08 茨 城 県 Ibaraki-ken							
総数 Total	2 716 600	840 800	381 800	902 000	—	398 200	114 300
うち 15歳以上就業者(k)2)	1 320 100	—	381 800	512 800	—	327 500	98 000
第1次産業(l)	221 100	—	207 300	11 800	—	1 700	500
第2次産業(m)	453 200	—	59 800	221 200	—	136 100	36 100
第3次産業(n)	645 200	—	114 600	279 500	—	109 600	81 400
うち 通 学 者(o)	554 300	—	—	469 200	—	88 700	16 300
市 部 All shi							
総数 Total	1 311 200	412 300	138 000	551 500	—	151 200	57 800
うち 15歳以上就業者(k)2)	625 600	—	138 000	313 200	—	125 500	48 800
第1次産業(l)	56 700	—	51 500	4 000	—	900	300
第2次産業(m)	228 700	—	27 100	129 800	—	51 400	20 400
第3次産業(n)	339 800	—	59 300	179 200	—	73 200	28 100
うち 通 学 者(o)	273 000	—	—	238 300	—	25 600	9 000

表一八 昼間人口の推移 — 茨城県 —

区 分 年 次	夜 間 人 口 (人)	昼 間 人 口 (人)	夜 間 人 口 100人当たり 昼間人口比	流 入 人 口 (人)	流 出 人 口 (人)	流入超過数 (人) (△は流出)
昭 和 35 年	2 047 024	2 025 092	98.9	93 528	115 460	△ 21 932
40 年	2 056 154	2 020 122	98.2	148 635	184 667	△ 36 032
45 年	2 143 554	2 101 161	98.0	204 918	247 308	△ 42 390
50 年	2 342 198	2 295 338	98.0	268 869	315 439	△ 46 570
55 年	2 557 400	2 500 475	97.8	352 488	409 413	△ 56 925
60 年	2 716 600	2 655 000	97.7	448 900	510 500	△ 61 600

通学する者が52,700人と少ないためである。

これを通勤者、通学者別にみると、通学者では
 常住地人口(554,300人)に対し、10.1%、6,200人、

昼間人口が下回っている。また、通勤者では、同じ
 く4.2%、55,400人、昼間人口が下回り、特に第3
 次産業に従事する就業者で、常住地人口(645,200

人)に対し、6.8%、43,700人昼間人口が
 少ないのが目立っている。

また、本県の昼間人口と夜間人口の推
 移をみたのが表一八であるが、前回(昭和
 55年国勢調査)と比較すると、夜間人口
 100人当たり昼間人口比は0.1ポイントの
 低下にとどまり横ばい状態の推移をみせ
 ている。

なお、昼間の流出超過数は前回(昭和
 55年)より若干増加している。

(統計課・人口労働グループ)

表一七 つづき

総 数 Total 1)	従 業 地 ・ 通 学 地 に よ る 人 口 (b)			昼 間 の 流 入 と 流 出 の 人 口 の 差 (b - a)
	自 市 内 他 区 に 常 住 (h)	県 内 他 市 町 村 に 常 住 (i)	他 県 に 常 住 (j)	
2 655 000	—	396 200	52 700	△ 61 600
1 264 700	—	327 500	42 600	△ 55 400
220 900	—	1 700	300	△ 200
441 600	—	136 100	24 500	△ 11 600
601 500	—	189 600	17 700	△ 43 700
548 100	—	68 700	10 100	△ 6 200
1 352 700	—	224 900	25 600	△ 32 200
649 500	—	180 400	17 900	△ 30 900
56 100	—	300	300	—
238 900	—	72 700	9 300	△ 11 100
354 100	—	107 400	8 200	△ 19 900
290 500	—	44 500	7 700	△ 1 300

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	757 689	2 725 004	12.75	4 445	2 206	2 288	2 626 864	...	110.8
60. 6	759 067	2 707 490	0.80	1 552	599	169	203 128	4 679	111.5
7	760 019	2 709 646	0.98	632	201	219	242 620	5 762	114.2
8	760 717	2 712 305	0.97	△ 759	△ 136	189	209 927	4 238	108.5
9	761 477	2 714 931	3.71	2 642	1 301	180	212 088	4 246	108.4
10	757 689	2 725 004	0.77	△2 266	△ 547	188	233 132	5 251	106.6
11	758 518	2 727 092	0.67	794	36	184	196 240	4 915	106.1
12	759 267	2 728 906	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	109.1
61. 1	759 597	2 730 629	0.59	△2 635	△ 701	168	228 700	5 790	120.4
2	760 246	2 732 230	0.14	△ 109	301	179	196 015	4 810	113.4
3	760 342	2 732 603	△ 1.55	2 725	731	191	217 353	4 614	111.9
4	758 730	2 728 356	2.46	△2 272	△ 710	187	258 307	5 450	r 110.8
5	764 972	2 735 077	0.89	343	△ 402	194	215 443	4 941	114.9
6	766 654	2 737 519	...	p 1 108	p 379	183	210 938	4 925	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 865	116.5
60	121 047	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
60. 5	120 598	0.84	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.3
6	120 700	0.45	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	120 754	0.05	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.1
8	120 760	0.91	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.7
9	120 870	0.76	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	121 047	0.53	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	121.9
11	121 112	0.47	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.4
12	121 169	△ 0.37	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	121.6
61. 1	121 124	1.02	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.8
2	121 247	...	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	122.0
3	p 121 260	...	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	p 121 320	...	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	p 121 350	...	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年 59 60	
289 691	118.9	106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682		
300 854	122.7	107.0	※0.98	116.2	…	※7 647 484	528 928	5 057		
476 550	194.1	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	60. 6 7 8	
364 490	148.4	106.9	0.89	116.4	302 940	645 125	49 902	460		
235 305	95.8	106.6	1.02	115.8	245 625	634 420	38 175	368		
231 729	94.4	107.5	1.07	116.6	268 150	641 204	40 662	361	9 10 11	
231 821	94.4	107.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431		
235 392	95.9	107.9	1.04	116.6	305 109	653 553	41 521	441		
674 881	274.8	108.0	1.01	116.9	523 185	646 818	52 561	452	12 61. 1 2	
231 751	94.4	107.3	0.98	116.8	370 731	609 351	34 359	337		
233 573	95.1	107.2	0.94	116.0	299 855	642 187	42 263	395		
258 970	105.5	107.1	0.89	116.4	410 528	639 683	44 566	428	3 4 5	
236 667	96.4	110.0	0.82	116.7	319 625	635 242	42 641	402		
235 915	96.1	110.2	0.70	117.2	…	656 159	38 813	400		
…	…	…	0.67	116.5	…	641 283	p 55 074	p 478	6	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資料			

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年 59 60	
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138		
317 091	123.2	105.5	0.68	114.4	289 489	…	232 230	199 560		
240 780	93.9	106.5	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	60. 5 6 7	
427 995	166.9	106.5	0.69	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971		
423 976	165.3	106.3	0.68	114.7	307 498	17 872	20 933	18 438		
274 918	107.2	106.0	0.68	113.6	283 083	16 943	19 845	16 792	8 9 10	
240 871	93.9	105.9	0.68	114.7	265 286	17 334	20 246	16 816		
243 592	95.0	105.7	0.67	116.3	272 637	17 492	21 603	18 063		
250 103	97.5	105.8	0.67	115.1	266 648	16 852	19 068	16 281	11 12 61. 1	
704 568	274.8	105.4	0.67	115.2	412 003	16 863	19 561	16 170		
257 153	100.3	104.8	0.67	115.4	272 683	16 423	15 552	12 632		
244 244	95.2	104.4	0.65	114.9	250 102	16 184	16 927	14 287	2 3 4	
271 242	105.8	104.2	0.64	114.6	313 358	16 995	19 879	16 574		
252 069	98.3	107.0	0.63	115.0	295 473	16 319	22 590	18 647		
p 247 979	p 96.7	106.9	0.62	115.8	…	p 16 061	20 196	16 805	5	
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資料				

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60. 6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843
10.1	757 689	2 725 004	1 357 902	1 367 102	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11.1	758 518	2 727 092	1 358 964	1 368 128	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 267	2 728 906	1 359 773	1 369 133	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61. 1.1	759 597	2 730 629	1 360 459	1 370 170	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 246	2 732 230	1 361 330	1 370 900	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 342	2 732 603	1 361 441	1 371 162	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	758 730	2 728 356	1 358 763	1 369 593	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	764 972	2 735 077	1 362 845	1 372 232	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	766 654	2 737 519	1 364 205	1 373 314	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
60.10.1の世帯数・人口は昭和60年国勢調査の概数であり、人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。60.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。(2.市町村別人口と世帯も同じ)

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年6月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 004	2 737 519	2 442	766 654	那 珂 湊 市	33 011	32 835	1	9 035
市 部	1 311 026	1 367 067	1 299	407 952	下 妻 市	32 643	32 638	13	8 232
郡 部	1 413 978	1 370 452	1 143	358 702	水 海 道 市	41 717	41 702	12	10 289
水 戸 市	228 987	230 161	397	77 297	常 陸 太 田 市	36 628	36 909	△ 18	10 170
日 立 市	206 075	205 706	289	66 307	勝 田 市	102 768	103 669	170	32 018
土 浦 市	120 175	120 390	80	37 227	高 萩 市	33 968	34 157	20	10 235
古 河 市	57 539	57 459	32	16 885	北 茨 城 市	51 034	51 136	11	14 582
石 岡 市	49 055	49 146	△ 15	14 021	笠 間 市	31 540	31 466	3	8 367
下 館 市	63 957	64 194	89	17 554	取 手 市	78 609	78 715	129	23 551
結 城 市	52 286	52 294	25	13 458	岩 井 市	42 177	42 281	22	10 160
竜ヶ崎 市	48 857	49 350	△ 7	13 855	牛 久 市	51 926	52 859	46	14 709

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年6月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 867	143 298	22	36 781	稲敷郡	182 069	130 942	161	33 294
常澄村	10 081	10 087	--	2 316	江戸崎町	13 668	13 753	18	3 540
茨城町	35 158	35 319	△ 4	8 917	美浦村	14 161	14 192	29	3 858
小川町	18 324	18 297	△ 19	4 370	阿見町	37 671	38 093	97	10 694
美野里町	20 800	20 965	7	5 423	莩崎町	22 577	22 881	30	5 891
内原町	14 677	14 815	14	3 550	新利根村	8 998	9 016	6	2 033
常北町	10 876	10 914	4	2 925	河内村	11 284	11 208	△ 6	2 601
桂村	6 766	6 756	9	1 815	桜川村	8 190	8 184	△ 8	1 796
御前山村	5 137	5 128	3	1 378	東村	13 594	13 615	△ 5	2 881
大洗町	21 048	21 017	8	6 087	新治郡	128 251	129 314	120	36 663
西茨城郡	70 312	70 584	5	18 010	出島村	18 398	18 437	△ 3	4 319
友部町	28 513	28 738	10	7 671	玉里村	7 395	7 499	1	1 838
岩間町	15 910	15 977	△ 5	4 108	八郷町	29 155	29 125	--	6 479
七会村	2 795	2 772	△ 5	655	千代田村	22 907	23 084	51	6 750
岩瀬町	23 094	23 097	5	5 576	新治村	9 061	9 060	8	2 135
那珂郡	123 542	123 869	101	34 514	桜村	41 335	42 109	63	15 142
東海村	31 065	31 113	72	9 208	筑波郡	122 934	124 786	238	33 974
那珂町	40 236	40 506	51	10 940	谷田部町	37 384	38 730	183	12 736
瓜連町	7 152	7 269	△ 6	1 894	伊奈町	25 280	25 433	18	6 458
大宮町	25 193	25 136	△ 13	7 025	谷和原村	11 495	11 579	6	2 626
山方町	9 116	9 093	△ 2	2 566	豊里町	12 365	12 455	△ 15	2 893
美和村	5 567	5 536	2	1 404	筑波町	22 860	22 908	△ 6	5 530
緒川村	5 213	5 216	△ 3	1 477	大穂町	13 550	13 681	52	3 731
久慈郡	50 874	50 569	△ 33	13 708	真壁郡	79 615	79 651	△ 1	18 816
金砂郷村	10 448	10 425	△ 13	2 765	関城町	16 260	16 285	9	3 776
水府村	7 329	7 260	△ 21	1 959	明野町	17 967	17 994	7	4 288
里美村	4 868	4 872	3	1 307	真壁町	21 004	21 002	6	5 083
大子町	28 229	28 012	△ 2	7 677	大和村	7 664	7 657	△ 3	1 709
多賀郡	12 037	12 098	△ 9	3 355	協和町	16 720	16 713	△ 20	3 960
十王町	12 037	12 098	△ 9	3 355	結城郡	54 425	54 568	35	12 425
鹿島郡	177 516	178 742	255	49 032	八千代町	24 028	24 058	9	5 200
旭村	10 946	10 981	1	2 413	千代川村	8 865	8 877	11	2 040
銚田町	28 066	28 045	△ 2	6 954	石下町	21 532	21 633	15	5 185
大洋村	10 047	10 135	20	2 379	猿島郡	122 666	123 721	160	30 681
大野村	13 322	13 365	1	3 269	総和町	41 193	41 829	76	11 443
鹿島町	42 603	42 934	56	13 041	五霞村	8 593	8 604	△ 1	2 030
神栖町	36 403	36 999	139	11 054	三和町	31 112	31 554	40	7 673
波崎町	36 129	36 283	40	9 922	猿島町	15 470	15 416	26	3 161
行方郡	73 494	73 592	9	17 950	境町	26 298	26 318	19	6 374
麻生町	18 121	18 127	23	4 146	北相馬郡	73 376	74 718	80	19 499
牛堀町	6 818	6 740	△ 7	1 660	守谷町	23 857	24 678	27	6 429
潮来町	23 602	23 760	△ 6	6 389	藤代町	29 757	30 147	51	8 105
北浦村	11 141	11 142	△ 3	2 442	利根町	19 762	19 893	2	4 965
玉造町	13 812	13 823	2	3 313					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
60	122.7	125.6	130.1	127.7	135.3	122.7	122.4	112.4	115.7
60. 5	93.9	96.8	104.0	98.8	100.5	95.7	101.2	72.9	86.4
6	194.1	188.5	137.9	198.2	290.8	164.9	158.4	186.2	214.1
7	148.4	165.7	204.8	168.2	98.3	161.7	169.4	140.1	97.7
8	95.8	99.7	121.5	100.4	98.4	96.7	107.4	77.8	85.3
9	94.4	97.3	106.6	99.2	99.1	96.1	97.2	77.7	86.6
10	94.4	98.1	109.9	97.4	98.8	107.1	98.6	84.2	84.2
11	95.9	100.4	108.8	104.0	97.7	95.7	98.3	76.1	83.3
12	274.8	275.6	251.3	279.5	330.5	261.7	270.9	267.9	275.1
61. 1	94.4	96.7	110.8	95.7	99.7	101.6	105.2	79.5	88.4
2	95.1	97.9	107.3	99.5	100.8	100.4	96.2	77.4	87.7
3	105.5	100.8	108.0	98.9	115.4	117.3	99.2	86.7	120.2
4	96.4	99.6	106.5	100.4	101.3	101.3	102.9	83.2	87.7
5	96.1	99.1	107.0	102.5	106.7	95.5	96.8	74.2	88.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和58年	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	103.8	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
60	107.0	108.8	107.0	108.8	98.3	97.9	120.4	118.0	100.0
60. 5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.9
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6
8	106.6	108.8	107.2	108.9	98.3	97.2	119.2	120.5	98.3
9	107.5	108.9	106.9	109.0	98.3	96.3	119.8	121.4	102.1
10	107.6	109.0	107.5	109.1	100.4	97.5	119.2	119.7	102.2
11	107.9	109.4	107.9	109.5	99.7	97.1	119.0	123.2	102.3
12	108.0	109.5	109.1	109.6	99.6	97.2	119.2	121.7	102.2
61. 1	107.3	108.7	110.6	109.0	99.1	95.6	117.8	120.7	101.9
2	107.2	108.6	110.1	109.1	98.1	95.4	117.4	118.7	101.7
3	107.1	108.5	110.4	108.6	97.7	95.0	118.7	119.6	101.6
4	110.0	111.7	109.9	112.0	102.2	95.6	124.3	125.1	103.8
5	110.2	111.7	108.0	112.4	100.7	95.2	123.7	126.4	104.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60. 5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61. 1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
60. 7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02
9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07
10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10
11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61. 1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98
2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94
3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン種) 純	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60. 6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60. 7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119
9	59	105	61	33	195	107	114	252	131
10	61	107	31	39	167	158	247	359	264
11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561
2	92	82	53	129	149	368	274	522	378
3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 属 工 業	機 械 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウェイト 10 000.0	9.8	990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9			
60.5	116.1	43.4	116.2	106.4	93.5	73.7	123.9	100.9	144.2	87.1	162.8	148.1	117.2			
6	111.5	38.4	111.5	106.3	92.9	64.9	121.9	90.5	144.2	94.4	154.0	144.3	109.2			
7	114.2	40.0	114.3	98.0	98.8	72.4	129.6	112.4	147.0	90.5	166.1	140.6	116.7			
8	108.5	42.3	108.5	104.1	87.1	73.2	112.7	88.9	127.7	88.1	159.0	134.1	112.5			
9	108.4	39.5	108.5	103.2	86.9	69.1	114.2	99.5	126.6	98.5	142.5	148.9	110.0			
10	106.6	39.0	106.6	104.0	87.5	73.5	103.0	87.4	113.1	80.2	158.1	148.6	105.9			
11	106.1	35.3	106.2	98.8	84.4	78.2	106.6	89.9	119.3	74.9	154.9	142.1	103.2			
12	109.1	35.1	109.1	103.2	85.9	75.9	117.4	99.8	128.8	94.9	160.4	143.7	103.4			
61.1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6			
2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3			
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7			
4	r 110.8	33.1	r 110.9	100.0	r 96.6	r 68.8	r 116.6	r 96.4	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5			
5	114.9	41.1	115.0	108.9	101.0	71.0	127.5	95.9	150.1	104.7	173.5	147.7	103.5			
(%) 対前月増減率	3.7	24.0	3.7	8.9	4.6	3.2	9.3	△0.6	17.6	5.1	7.7	△7.2	△5.5			
対前年同月増減率	△1.1	△5.1	△1.1	2.4	8.0	△3.7	2.9	△5.0	4.1	20.2	6.6	△0.3	△11.7			

年月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製造業											
	石油 製品工業	油 炭 工業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウェイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
60.5	83.1	129.7	94.7	82.9	111.6	124.2	214.2	71.7	121.7	83.9	116.1	116.8
6	80.2	121.0	95.9	80.1	102.9	123.2	214.4	70.8	120.9	80.7	110.9	110.9
7	83.8	127.1	94.2	82.8	101.8	123.8	218.2	72.4	119.8	78.7	123.1	115.3
8	82.4	128.1	93.4	83.0	101.5	123.1	229.1	70.3	117.9	77.1	120.7	110.5
9	83.0	129.7	92.4	83.0	98.7	127.6	221.6	75.6	120.2	94.4	131.1	110.7
10	91.9	132.0	94.1	78.9	104.0	128.5	239.9	79.0	118.7	100.7	123.7	108.7
11	89.6	126.9	92.5	85.9	102.3	127.1	243.2	76.2	117.4	89.8	114.2	107.0
12	80.2	130.9	90.9	84.1	96.1	126.8	241.3	79.7	119.6	81.9	122.0	110.2
61.1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2
2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	r 108.1
5	90.8	129.4	87.2	83.8	92.3	124.5	230.5	71.2	122.5	72.4	73.3	111.6
(%) 対前月増減率	12.5	△1.6	△3.6	△4.0	△9.4	△1.8	△3.2	△3.0	△0.6	△12.3	△14.4	3.2
対前年同月増減率	9.2	△0.2	△7.9	1.1	△17.3	0.2	7.6	△0.7	0.6	△13.7	△36.9	△4.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯 石 工業 土 製品	化 学 工 業
	鉱 業	製 造 工 業	鉄 鋼 業	非 金 工 業	鉄 鋼 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械			
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4		
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8		
60. 5	118.4	42.9	118.4	112.4	107.7	69.9	135.7	120.5	157.1	90.4	162.6	168.6	120.6		
6	115.6	45.7	115.6	114.0	106.3	69.5	134.2	112.9	157.3	93.4	165.7	166.5	117.6		
7	119.8	45.7	119.9	111.1	115.7	70.9	143.5	138.1	158.2	90.0	167.0	160.6	121.5		
8	112.1	40.8	112.2	108.7	101.4	73.3	125.2	115.4	137.5	87.1	161.4	147.7	112.0		
9	111.5	44.4	111.6	114.1	104.3	67.0	124.8	123.0	134.1	91.7	153.0	168.1	115.6		
10	110.9	41.8	110.9	113.7	100.7	67.3	119.2	117.9	120.5	77.1	170.0	159.0	113.8		
11	108.1	41.5	108.1	95.4	97.6	70.4	117.1	116.7	125.7	72.5	159.4	150.8	110.8		
12	112.1	40.8	112.2	103.8	99.3	73.4	127.0	125.3	137.9	92.5	162.6	153.7	113.7		
61. 1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3		
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6		
3	117.3	40.6	117.3	104.7	115.2	76.9	131.7	110.7	163.6	91.5	139.2	181.6	113.9		
4	r 114.3	46.8	r 114.4	r 101.5	105.7	r 75.1	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0		
5	116.4	51.0	116.5	111.8	113.5	69.1	133.7	103.3	161.4	104.7	174.8	179.3	107.7		
	(%) 対前月増減率	1.8	9.0	1.8	10.2	7.4	△8.0	12.4	4.8	18.5	5.7	1.6	1.9	△13.8	
	対前年同月増減率	△1.6	18.8	△1.6	△0.5	5.4	△1.2	△1.5	△14.3	2.8	15.8	7.5	6.4	△10.7	

年 月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合	
	石 油 炭 石 製品工業	パルプ 紙・紙加工工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 製 革 品	プ ラ スチック 製 品	その 他 製 品			
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3			2
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
60. 5	85.8	121.1	80.8	76.8	112.6	119.5	190.7	69.2	118.5	85.2	116.1	118.2	
6	79.6	121.9	80.4	80.7	109.3	116.2	188.5	65.0	114.6	80.0	110.9	114.6	
7	88.6	120.0	82.1	81.0	112.0	118.4	197.4	69.6	115.4	85.1	123.1	120.6	
8	80.1	121.2	78.6	81.7	110.5	120.6	208.3	69.5	116.4	88.3	120.7	112.9	
9	77.3	125.0	78.4	82.1	108.7	122.1	202.6	70.2	117.5	93.2	131.1	112.6	
10	89.0	128.5	79.6	79.5	105.2	120.9	212.5	74.6	115.3	93.7	123.7	112.3	
11	86.0	128.9	78.1	85.5	108.9	119.4	212.8	69.8	115.2	79.1	114.3	109.0	
12	85.8	122.9	74.5	86.9	103.5	121.3	209.4	75.3	114.5	85.5	122.0	113.4	
61. 1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6	
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8	
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.3	123.0	95.9	88.1	114.0	
4	86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	r 111.8	
5	92.6	133.3	74.0	82.3	97.8	118.8	204.9	69.3	116.2	79.2	73.4	113.0	
	(%) 対前月増減率	7.2	△1.7	△9.8	△3.6	△12.7	△4.1	2.5	△4.4	△5.3	△4.8	△14.3	1.1
	対前年同月増減率	7.9	10.1	△8.4	7.1	△13.2	△0.6	7.4	0.0	△1.9	△7.0	△36.8	△4.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製工業	鉄鋼業	非金 鉄工業	金属 製品工業	機 械工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 密 機	窯 業 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業			
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6		
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9		
60. 5	115.1	37.0	115.1	106.7	118.8	73.0	129.4	134.1	129.1	38.7	163.1	157.2	106.1		
6	116.9	27.3	116.9	106.9	119.3	71.4	133.4	137.9	137.1	37.5	155.3	156.4	104.5		
7	114.3	20.2	114.3	107.8	114.9	70.7	137.0	145.3	130.5	32.6	175.4	155.3	98.5		
8	113.7	29.2	113.7	109.1	114.0	68.0	128.3	136.6	121.7	28.7	188.8	158.0	102.1		
9	111.8	27.5	111.8	107.6	110.5	69.1	128.1	137.7	119.9	33.0	200.7	160.3	97.6		
10	111.1	30.9	111.2	100.9	114.7	70.9	124.8	131.6	119.2	31.8	167.6	163.0	92.0		
11	111.4	25.2	111.4	111.7	109.5	71.7	121.4	122.0	121.8	27.5	168.9	169.4	89.3		
12	111.4	35.1	111.4	118.6	104.5	70.8	123.0	123.2	124.6	29.3	173.6	174.3	85.3		
61. 1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2		
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0		
3	117.2	49.0	117.2	114.4	108.5	73.1	130.2	147.8	113.3	35.4	132.3	153.7	99.9		
4	r 117.7	22.3	r 117.8	r 113.7	r 113.1	r 69.7	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8		
5	114.8	9.1	114.8	110.1	105.7	76.1	138.2	152.8	130.3	36.3	111.8	147.4	92.7		
(%) 対前月増減率	△2.5	△59.2	△2.5	△3.1	△6.6	9.2	△1.1	△0.6	△0.3	9.9	△0.8	△4.5	△0.1		
対前年同月増減率	△0.3	△75.4	△0.3	3.2	△11.0	4.3	6.8	13.9	0.9	△6.0	△31.4	△6.3	△12.6		

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 綜 合
	製 造 工 業												
	石 炭 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186		
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0		
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
60. 5	93.5	155.5	95.9	86.7	103.9	110.5	56.6	71.0	120.3	112.3	—	115.1	
6	103.2	155.1	100.3	85.4	93.7	113.6	58.2	76.5	123.1	115.1	—	116.9	
7	78.1	164.2	99.2	88.0	88.6	112.6	54.5	77.2	122.8	112.5	—	114.3	
8	98.8	171.1	102.7	90.0	85.0	110.0	54.9	64.2	120.5	105.0	—	113.7	
9	102.6	175.4	105.4	93.0	72.2	111.2	52.1	69.9	121.8	108.1	—	111.8	
10	109.2	183.1	107.3	93.1	78.1	111.7	50.4	65.9	121.5	114.4	—	111.1	
11	105.3	179.4	109.8	94.1	80.2	110.8	53.6	83.3	118.1	124.7	—	111.4	
12	107.6	192.2	111.5	88.4	77.6	111.0	57.8	68.2	119.7	120.4	—	111.4	
61. 1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9	
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7	
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	137.8	127.7	111.2	—	117.2	
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	r 117.7	
5	113.0	174.4	111.7	75.8	83.6	114.3	73.9	92.9	122.6	105.0	—	114.8	
(%) 対前月増減率	△15.5	△6.0	△0.6	2.1	△1.8	△1.1	7.7	△13.6	△1.1	△6.2	—	△2.5	
対前年同月増減率	20.9	12.2	16.4	△12.6	△19.6	3.4	30.7	30.8	2.0	△6.5	—	△0.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
60. 7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426
9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875
10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788
11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61. 1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985
2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455
3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和58年	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
60. 6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449
7	730 353	91 918	79 330	8 606	27 769	54 426	468 304	20 963
8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282
9	686 846	85 781	80 575	5 868	34 835	52 043	427 744	21 604
10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787
61. 1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055
2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
60. 6	57 408	28 389	33 282	14 881	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	58 040	28 590	33 834	15 067	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	57 280	28 454	33 209	14 911	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	59 922	29 756	35 195	15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	p60 659	p30 114	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
60. 6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	p6 917	p1 745	p 99	p 113	1 758	1 115	452

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
60. 6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	966	853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60. 7	8	227 300	1	7 000	3	8 300	1	2 000	3	210 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	可 処 分 得	消費支出	黒 字	貯蓄純増	平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支 出 指 数	消費支出	エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
60. 4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	99.8	113.6	297 080	22.0	116.6
12	1 146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	305.7	194.4	460 154	19.7	116.9
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	104.9	137.8	350 319	18.5	116.8
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	103.6	112.3	282 187	22.3	116.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	130.1	153.2	382 763	18.3	116.4
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	101.1	118.9	296 325	23.4	116.7
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 319	27.4	112.1
60. 4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	98.0	104.7	266 596	28.4	113.6
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	89.9	97.1	249 416	28.8	114.7
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	89.0	98.5	264 096	28.2	116.3
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	91.4	97.3	257 024	27.5	115.1
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	235.3	150.2	378 402	26.1	115.2
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	87.6	99.2	261 791	24.1	115.4
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	89.0	91.4	239 053	27.7	114.9
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	102.3	114.8	294 406	25.4	114.6
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	91.4	107.9	284 079	25.4	115.0

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(55年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60. 4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1146 918	1119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽		
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60. 4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812	
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924	
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893	
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643	
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457	
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874	
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721	
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259	
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845	
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911	
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775	
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968	
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)							
昭和58年	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
60	116.2	—	2.6	117.3	120.2	118.9	105.5	118.3	123.0	117.3
60. 6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9
61. 1	116.8	△ 0.1	1.0	118.5	121.0	117.4	102.6	132.0	124.6	119.0
2	116.0	△ 0.7	1.4	118.0	121.5	118.5	102.1	128.4	125.0	119.1
3	116.4	0.3	0.7	118.2	121.7	121.0	102.0	125.3	126.3	119.2
4	116.7	0.3	0.4	118.0	121.6	121.7	101.3	124.6	125.8	119.8
5	117.2	0.4	0.6	117.3	121.8	116.5	101.3	124.9	126.0	119.9
6	116.5	△ 0.6	0.3	116.1	121.9	112.6	102.0	115.1	126.1	120.2

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
60	106.1	111.3	117.5	116.5	110.9	103.5	138.6	117.7	114.0	115.9
60. 6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4
61. 1	104.6	111.6	115.0	117.5	111.5	103.9	140.0	118.6	114.4	116.3
2	104.6	111.8	109.2	117.5	111.4	103.9	140.0	118.2	114.7	115.7
3	104.2	111.9	111.7	117.5	111.3	103.5	140.0	119.0	114.5	116.1
4	108.3	112.0	111.4	119.0	110.6	102.2	145.0	118.9	114.5	116.4
5	108.0	111.7	118.8	119.1	110.2	101.4	145.0	118.9	117.9	117.2
6	102.6	111.9	119.0	118.6	109.5	100.4	145.0	119.3	118.0	116.9

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和58年	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60. 6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
60. 6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.3	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 器	質 量 質 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
60. 6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11
8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7
9	418	26	88	12	25	1	9	40	211	16	—	2	34	11	12
10	467	36	126	13	32	—	6	66	203	21	1	1	16	27	20
11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4
2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10
3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：Fm²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
60. 6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259
7	460	49 902	38	6 065	165	18 175	256	25 662
8	368	38 175	59	8 260	116	10 642	192	19 274
9	361	40 662	53	9 059	111	11 799	197	19 803
10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439
11	441	41 521	53	5 126	148	12 270	240	24 126
12	452	52 561	74	12 513	130	15 627	249	24 421
61. 1	337	34 359	39	5 307	115	10 210	183	18 842
2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60. 6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60	…	…	37 422	※ 526 138	※ 15 369	※ 198 924	※ 6 268
60. 6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	12 892	24 551	3 266	54 370	1 262	12 962	507
8	13 718	23 234	3 877	118 477	1 808	28 339	433
9	11 175	35 791	3 178	36 003	1 127	16 209	532
10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159
11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	18 068	56 830	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	15 355	28 472	3 311	32 502	884	19 405	151
2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88
3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462
4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793
5	…	…	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755
6	…	…	3 160	41 166	1 541	16 490	765

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 不 注 意	見 方 注 意	安全速度						ハン ドル ブレ ーキ 操 作 不 適 当
昭和58年	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
60. 7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	
9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	
10	956	31	1 191	344	89	24	20	44	12	62	82	
11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83	
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111	
61. 1	856	30	1 106	294	47	26	25	55	16	40	70	
2	708	22	910	215	61	29	26	36	8	34	61	
3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82	
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69	
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96	
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96	
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和58年	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
60. 7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
60. 6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60. 6	86	43	161	3	12	80	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	125 412
8	139	65	220	3	11	114	3 618	75	331 070
9	100	49	196	2	13	89	2 597	1	460 333
10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	r 573 339
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	r 188 222
3	230	74	344	4	15	122	5 033	1 182	r 451 340
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	r 501 957
5	130	63	194	3	17	109	4 564	254	r 269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	61	406 376

資料：県消防防災課

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和61年6月中に統計課に到着した主なものです。ご利用下さい。

資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		中央省庁関係	
国際婦人年(昭和50年)及び「国連婦人の十年」(昭和51年~60年)の記録	総 理 府	社会福祉施設等一覧(昭和61年4月1日現在)	社 会 福 祉 課
科学技術研究調査に附帯するエネルギー研究調査報告	総 務 庁	昭和61年度事業計画書	保 険 課
科学技術研究調査に附帯するライフサイエンス研究調査報告	〃	いばらきの文化団体要覧	県 民 生 活 課
科学技術研究調査総合報告書(昭和28~昭和59年)	〃	昭和60年茨城県がん実態調査結果	保 健 予 防 課
昭和60年2月労働力調査特別調査報告	〃	昭和60年度雇用保険業務概要	雇 用 保 険 課
昭和60年消費者物価指数年報	〃	昭和60年事業年度農業協同組合の現況(基礎資料編)	農 業 経 済 課
昭和59年全国消費実態調査報告第1巻・第2巻,第5巻~第9巻	〃	昭和61年版茨城の蚕糸業	蚕 糸 課
家計調査参考資料第48号	〃	新茨城県林業振興基本方策	林 政 課
昭和60年国勢調査抽出速報集計結果解説主要統計表	〃	昭和60年度保護水面管理事業調査報告書	漁 政 課
昭和19年~21年 年次勤労統計調査の概要	〃	漁船統計表 昭和60年12月31日現在	水 産 施 設 課
昭和60年労働力調査年報	〃	昭和61年度茨城県土木概要	監 理 課
労働力調査報告(速報)	〃	昭和61年度茨城県水防計画	河 川 課
昭和60年度平均結果の概要	〃	昭和60年度全国道路交通情勢調査成果表	道 路 維 持 課
昭和61年版経済要覧	経 済 企 画 庁	昭和61年度要覧	県 立 社 会 教 育 研 修 セ ン タ ー
昭和60年度消費動向調査 昭和61年3月実施調査結果	〃	茨城の犯罪1985	警 察 本 部
昭和61年版文部統計要覧	文 部 省	昭和60年度茨城県職員採用試験結果概要	人 事 委 員 会
昭和60年度学校基本調査報告書	〃	県内市町村関係	
昭和59年度社会教育調査報告書	〃	私たちの福祉'61	日 立 市
昭和47年~59年 悪性新生物死亡統計人口動態統計特殊報告	厚 生 省	昭和60年度刊行 市民所得(昭和58年度)	土 浦 市
人口問題研究第178号	厚 生 省 人 口 問 題 研 究 所	統計つちうら'85 7~12	〃
人口関係文献集(蔵書目録)	〃	龍ヶ崎市第3次総合計画	竜 ヶ 崎 市
人口統計資料集	〃	都道府県関係	
昭和60年林野面積統計	農 林 水 産 省	昭和59年度道民経済計算年報(道民所得推計)	北 海 道 統 計 課
昭和59年工業統計表 品目編・産業編・市町村編	通 商 産 業 省	1985年農業センサス 農業集落別結果概要	群 馬 県 統 計 課
昭和55年基準生産・出荷・在庫及び在庫率指数・稼働率指数及び生産能力指数(昭和60年年間補正指数)	〃	埼玉県におけるサービス業の展開	埼 玉 県 統 計 課
季節調整済主要労働経済指標	労 働 省	昭和60年 毎月勤労統計調査地方調査年報	石 川 県 統 計 情 報 課
茨城県関係		社会指標からみた福井県 昭和50・55・59年	福 井 県 情 報 統 計 課
新茨城県民福祉基本計画 昭和61年2月	企 画 調 整 課	昭和60年 工業統計調査結果速報	長 野 県 情 報 統 計 課
茨城県土利用計画 一第二次一	地 域 計 画 課	昭和60年度消費者意向調査報告書	愛 知 県 統 計 課
地下水調査報告書(昭和60年1月~12月)	〃	昭和61年度滋賀県市町村別社会生活関連指標	滋 賀 県 情 報 統 計 課
新しい明日のふるさとを考える	地 域 整 備 第 一 課	昭和60年の織物と陶磁器・機械の動き	京 都 府 統 計 課
OECD筑波国際シンポジウム報告書	〃	昭和60年 商業統計調査結果報告	広 島 県 情 報 統 計 課
茨城県社会生活統計指標(地域別市町村別)	統 計 課	なるほど!ザ・産業連関表	長 崎 県 情 報 統 計 課
第17回都道府県勢の展望	〃	一長崎県産業連関分析入門一	
統計からみた茨城	〃	公社・会社・団体等関係	
福祉ハンドブック いばらき	社 会 福 祉 課	新しい税制をもとめて 税制調査会第2,第3特別部会「中間報告」から	(社)日本広報協会
		'87茨城の企業一大学等卒業者の就職ガイド	(社)茨城県雇用開発協会
		'86民力	朝日新聞社
		新常総地方広域市町村圏計画 後期基本計画	常総地方広域市町村圏事務組合
		新県北地方広域市町村圏計画 後期基本計画	県北地方広域市町村圏事務組合
		中小企業情報提供のシステム調査報告書一その基本構想一	即 茨城県中小企業振興会 中小企業情報センター

経 済 動 向

国内の動き

●DI「先行指数」5月も50%割る

経済企画庁が29日発表した5月の景気動向指数(DI)は、一致指数が27.3%となり、昨年8月から10ヵ月連続で景気転換点を表す50%ラインを下回った。また景気先行きを示す先行指数も41.7%と前月に続き50%割れ。DIから見る限り景気は明白な後退局面にあることになるが、企画庁は「DIは製造業中心の指標で最近の景気実態を正確に映さなくなっている」(調査局)とし、景気判断を避けた。

●失業率上昇に構造的要因

景気の良しあしに関係のない構造的な失業者の割合が拡大し、最近の失業率上昇の大きな要因になっている。経済企画庁の試算によると、全体の労働力需要と無関係な失業率(均衡失業率)は上昇傾向にあり、今年1~3月で2.3%となった。移動が激しい女子労働力や、構造的に求人少ない高齢者の増加で、労働の需要と供給がうまくみ合わなくなってきたためだ。こうした雇用問題を解決するには

●情報コスト急膨張

OA(オフィスオートメーション)、製造工程の自動化など情報化の進展で、情報にかかわる生産額、コストは急ピッチで増加、59年度でGNP(国民総生産)のちょうど10.0%(情報化率)に達した。経済企画庁は、経済の情報化の進み具合を示す「電子情報化指標(情報生産額)」の推計方法を開発、2日、その試算結果を発表した。この場合の「情報

5月は一致指標のうち、鉱工業生産指数と百貨店販売額がプラスに転じ、出荷指数がマイナスに転じた。このため一致指数は前月の18.2%からやや上昇。また先行指標では、建設材出荷指数、新車新規登録台数がプラスになりやはり4月の25.0%より高くなった。遅行指数は、5月は28.6%で一致指数と同様、10ヵ月連続50%割れを続けている。(日経 7月30日付)

需要拡大策だけでなく、労働市場の情報整備、高齢者対策などが必要になってくる。

完全失業率(季節調整値)は今年4月に2.9%と過去最高を記録した。5月は2.7%とやや下がったが、依然高水準だ。これは円高の影響もあって製造業で雇用調整の動きが広がり、求人が減少していることにもよるが、景気にあまり関係のない要因による部分も大きい。(日経 7月5日付)

化」とは、コンピュータなど機器を用いた活動に限定している。情報生産額は、情報産業以外の一般企業の情報機器の普及により、59年度で30兆2200億円になった。情報生産額は、昭和75年度には141兆円、情報化率は18.8%まで高まる見通しという。(日経 7月3日付)

県内の動き

●円高明暗くつきり、鹿島臨海工業地帯

鹿島臨海工業地帯に大手のサイロ、飼料会社と食品メーカーの工場進出が、相次いで決まった。各工場とも62年秋から63年春にかけ、操業開始を予定している。鹿島開発が事実上収束期を迎え、県内でも半ば“忘れ去られた”存在だった臨海工業地帯にとっては、久々の大型進出。更新期にきた工場の移転先として、臨港タイプの工業団地が再び脚

光を浴び、県や地元神栖町では大歓迎だ。その一方で、日本製鋼所と住友金属工業が長引く円高不況下、所有する遊休地の一部を手離し、減量経営を余儀なくされている。産業構造の変化を先取りするかのように、臨海工業地帯は明と暗の構図がくつきりと浮かび上がってくる。

(いはらき 7月21日付)

●春闘、賃金アップ率は史上最低

県労政課は11日、今春闘の最終賃上げ状況をまとめたが、平均アップ率は4.43%で、40年に調査を開始して以来最低だった58年の4.61%を0.18ポイント下回る、史上最低の記録となった。額は8,748円で、前年を810円下回った。景気が停滞気味で、物価が安定していることなどが影響したものとみられている。

調査は県内の283組合を対象に実施したもの。これによると、37業種のうち妥結額が前年を上回ったのは家具・装備、電気・ガス・水道など3業種のみで、大半は前年を下回った。

また、大企業の賃上げ率は4.44%で、中小企業は4.43%だった。(毎日 7月12日付)